

長期に伸び悩む日本の消費

経済調査室 鹿野 百香

要旨

- 日本の消費は2000年代以降、長期に伸び悩んでおり、14年からコロナ前までは横ばいとなった。所得に対する消費の割合である消費性向も、消費増税前の駆け込み需要により14年にかけて上昇した後に全年齢階層で低下した。
- 消費者は期待される将来所得に基づいて消費水準を決定すると考えられるが、近年は税・社会負担や賃金カーブのフラット化などにより将来所得の増加が以前に比べ見込めない。
- 中長期的には、税・社会負担の増加や、長寿命化、退職金・年金受給額の減少など消費を下押しする要因が多い。退職金の減少や賃金カーブのフラット化は直接には消費にマイナスだが、終身雇用のメリットを弱め、雇用の流動化を通じて人的投資や生産性向上を促す可能性がある。政策面でのセーフティネットの充実とともに、労働市場や経済の活性化を通じて所得を高めることが望まれる。

日本の消費は、2000年代以降、長期に伸び悩んでいる。本稿は、消費の基本な考え方を確認した上で、伸び悩みの要因と考えられる消費環境の変化を取り上げ、また今後の長期的な変化の方向について考察した。

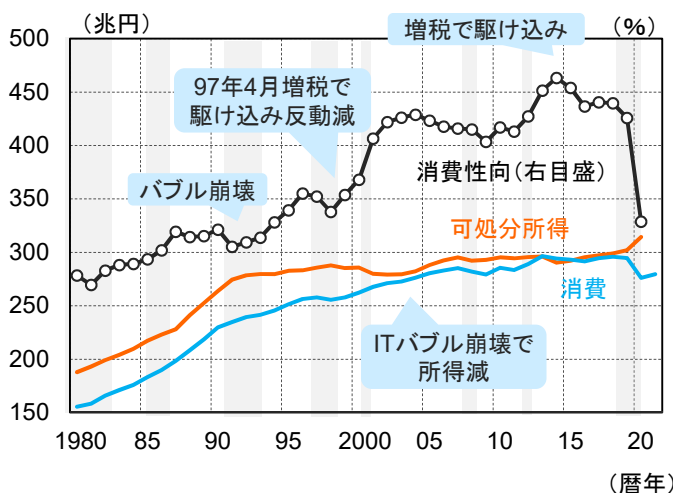
1.日本の消費は2014年以降横ばいに

日本の消費は経済の拡大とともに増加してきたが、2000年代以降は長期にわたって伸び悩んでいる(図表1-1)。1993年以降、可処分所得の伸び

が年平均0.9%に鈍化したことに加え、所得に対する消費の割合である消費性向は長期的には上昇基調にあるものの、消費増税前の駆け込み需要により14年にかけて上昇した後に低下し、消費は横ばいにとどまった。

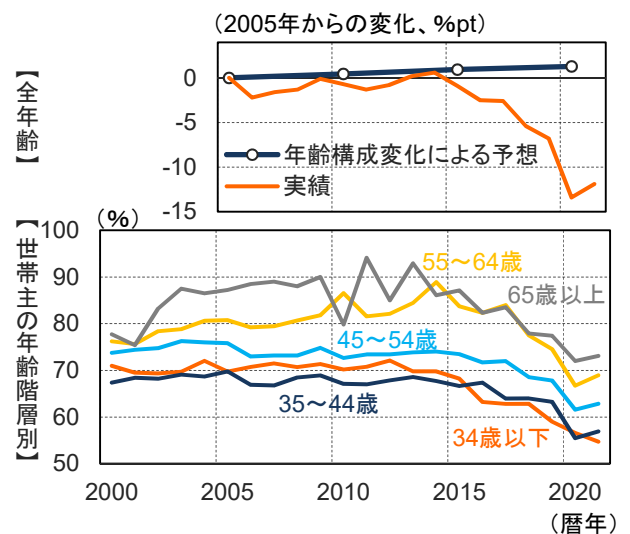
消費性向は高齢者ほど高いため、経済全体の消費性向は高齢化によって上昇すると考えられる(図表1-2)。2005年を基準に、年齢構成の変化のみを用いて試算すると、消費性向は緩やかに上昇する。しかし、現実には15年頃から全ての年齢階

図表1-1 消費性向、可処分所得、消費(実質)



(備考)1.内閣府 2.実質 3.21年は速報 4.網掛けは景気後退局面

図表1-2 全年齢平均と世帯主の年齢別消費性向



(備考)1.総務省 2.二人以上の世帯のうち勤労者世帯

層で消費性向が低下し、全体の消費性向は10%pt以上低下した。

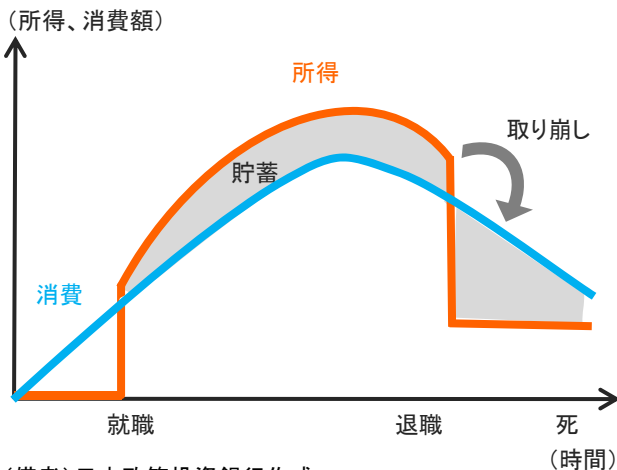
ライフサイクル仮説によれば、個人は期待される生涯所得をライフステージに応じて消費に振り分ける。就労期には消費を抑えて貯蓄し、退職後はこれを取り崩して生活費に充てる(図表1-3)。このとき、将来所得への懸念が高まれば、現在の所得が不変でも消費が減少し、当期の所得・消費から算出される消費性向が低下する。こうした将来所得の見通しを変えるのは、基本給などの安定・長期に稼得可能な所得である。所得はこうした恒常所得と、残業代や宝くじの賞金などの一時的な変動所得に分けられる(図表1-4)。

このように消費水準は恒常所得に基づいて決まるが、消費性向は変動所得を含めた可処分所得全体から計算されるため、景気循環の中では、好況期には残業代や賞与で所得が増えることで低下することが一般的である。しかし14年以降の消費は、過去の景気拡大局面と比べても弱かったとの指摘は多い。

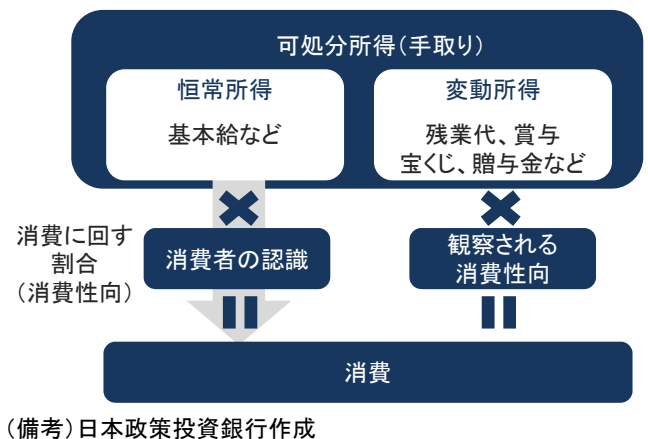
2. 税・社会負担や賃金カーブのフラット化で所得増加は弱まる

リーマン危機後の家計の所得は、賃上げ率の上昇が限定的だったほか、金利低下で財産所得が減るなどのマイナス面が強まったものの、女性、高齢

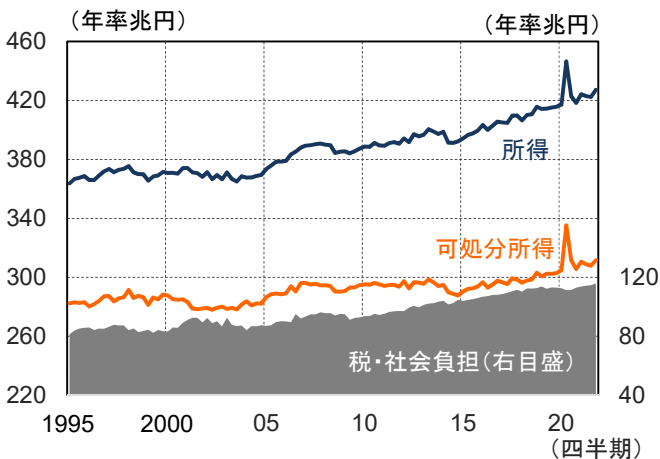
図表1-3 ライフサイクル仮説



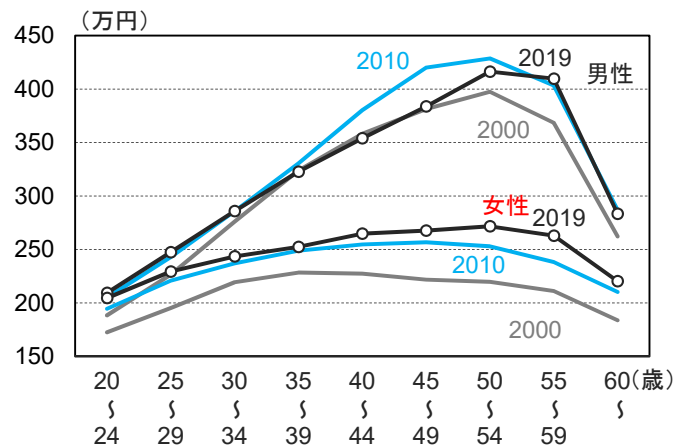
図表1-4 一時点における所得と消費の関係



図表2-1 所得と可処分所得の乖離(実質)



図表2-2 賃金カーブ(実質)



者らの雇用増加により、全体としては増加した。ただし、15年に所得税の最高税率が引き上げられたほか、社会保険料、健康保険料などの負担が増加し、これらを控除した可処分所得の伸びは抑えられた(図表2-1)。

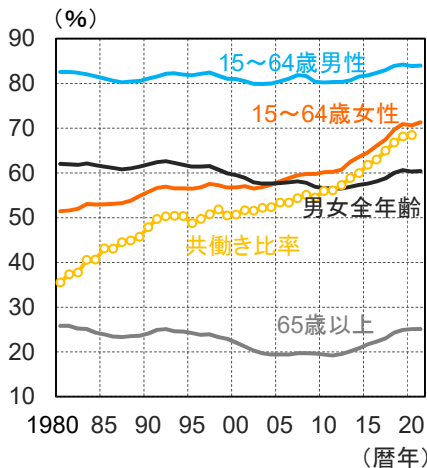
また、2000年以降の賃金カーブは、女性では徐々に男性との差を縮めて上昇したものの、男性では若年層では上昇したが、30~40代の賃金上昇が鈍ったことでカーブはフラット化しており、生涯所得は必ずしも増加していない(図表2-2)。高度成長期には、賃金カーブ全体が予想以上に上昇したことで将来所得の見通しが引き上げられ、消費ひいては消費性向が高まったとされるが、近年はこうした効果はほとんど働いていないと考えられる。

3.2014年以降の雇用増の7割は非正規、消費押し上げ効果は小さい

就業率は、14年頃から高齢者や女性で上昇したが、これは消費が横ばいとなったタイミングと重なる(図表3-1)。女性の就業率は若年層で顕著に上昇したほか、既婚者でも上昇した。好景気や人手不足を背景に、パート賃金や求人倍率の上昇などで雇用環境が改善したことの影響が大きいと考えられる。

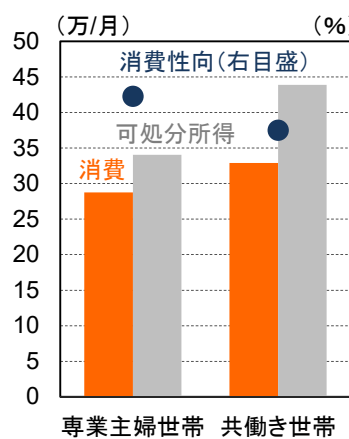
共働き世帯では所得、消費ともに専業主婦世帯を上回るが、消費性向は低い(図表3-2)。近年女性雇用の正規化の動きもみられるものの、14年以降の既婚女性と高齢者の雇用増加の7割が非正規

図表3-1 年齢・性別の就業率



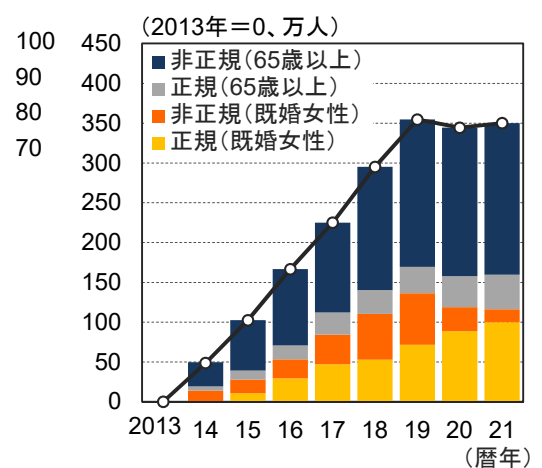
(備考)総務省

図表3-2 世帯属性別収支



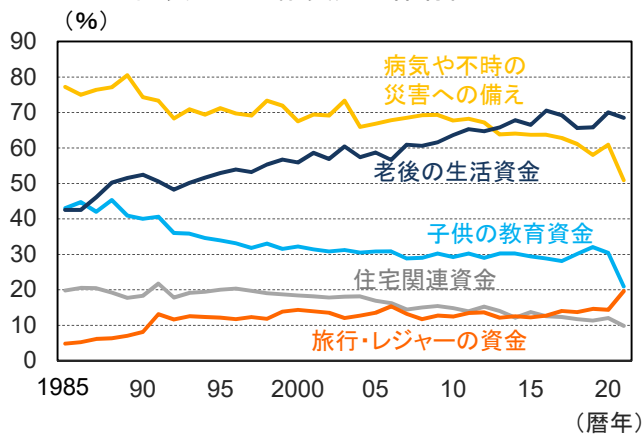
(備考)1.総務省 2.2014年、二人以上世帯

図表3-3 既婚女性と高齢者の労働者数



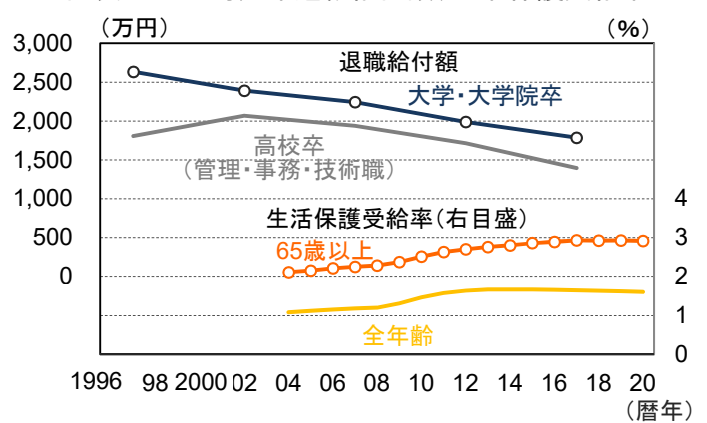
(備考)1.総務省 2.既婚女性は15~64歳

図表4-1 金融資産の保有目的



(備考)1.金融広報中央委員会 2.二人以上、金融資産保有世帯 3.複数回答可

図表4-2 平均定年退職給付額、生活保護支給率



(備考)1.厚生労働省 2.退職給付金は勤続20年以上かつ45歳以上の退職者

となっている(図表3-3)。こうした雇用からの収入は恒常所得とみなされず、消費を押し上げる効果が小さかったものと考えられる。

4. 老後不安の高まりは現役世代を含めた消費を抑制

金融資産の保有目的として老後の生活資金を挙げる割合は90年以降ほぼ一貫して上昇し、13年には病気や災害の備えを抜いてトップとなった(図表4-1)。

定年時の退職金は、確定拠出年金の導入が進んだほか、引当金の損金算入が廃止されたこともあり、成果報酬型のポイント制移行などにより減少傾向にある(図表4-2)。また、マクロスライドにより年金受給額の過度な増加は抑えられており、高齢者の生活保護受給率上昇など貧困問題もある。いずれも、所得見通しの悪化を通じて、現役世代を含めた消費抑制要因となる。

5. 中長期にはマイナス要因が多いが、労働市場の活性化による所得増加の可能性も

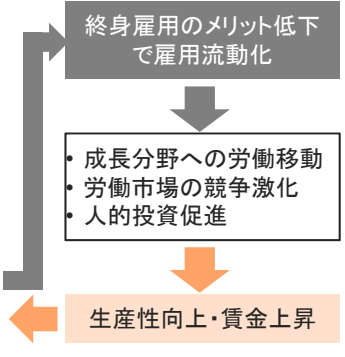
コロナ禍からの回復において、足元の消費については繰越需要の発現やインフレの悪影響が注目

を集めるが、比較的短期の論点であり、いずれ影響は収まると考えられる。他方、中長期的にみると、税・社会負担の増加や賃金カーブのフラット化、長寿命化や退職金・年金受給額の減少によるマイナス要因が多い(図表5)。

他方で、女性の労働参加の進展に加えて、人手不足下での賃金増加や正社員化の動きがみられており、恒常所得の増加要因となる。また、退職金の減少や賃金カーブのフラット化は直接には消費にマイナスだが、終身雇用のメリットを弱め、雇用の流動化を通じて人的投資や生産性向上を促す可能性も考えられる。低所得世帯に対する政策面でのセーフティネットの充実を図るとともに、こうした労働市場や経済の活性化が進み、広く労働者の所得を高め、新たな消費押し上げ要因となることが望まれる。

図表5 今後の消費変動要因

		今まで	中長期
足元の論点	コロナの影響	自動車、旅行などの繰越需要発現	繰越需要の規模は大きく、長期にわたって消費を押し上げ
	インフレ	購買力低下	インフレ鎮静化、または賃金上昇で相殺
税・社会負担の増加		増加	少子高齢化により増加不可避
女性高齢者の労働参加(非正規割合)		進展	高水準で定着 人手不足もあり正社員化進む
賃金カーブ		フラット化	希少な若年層の賃金上昇もありフラット化進む
退職金、年金		減少	退職金の減少・廃止、年金支給額減少が進む



```

            graph TD
            A[終身雇用のメリット低下で雇用流動化] --> B[成長分野への労働移動  
労働市場の競争激化  
人的投資促進]
            B --> C[生産性向上・賃金上昇]
            C --> A
            
```

(備考) 日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp